

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万円以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成23年10～12月期）

中小企業は、17.8%と前期比2.6ポイントマイナス、大企業は、61.5%と前期比0.5ポイントマイナスとなった。

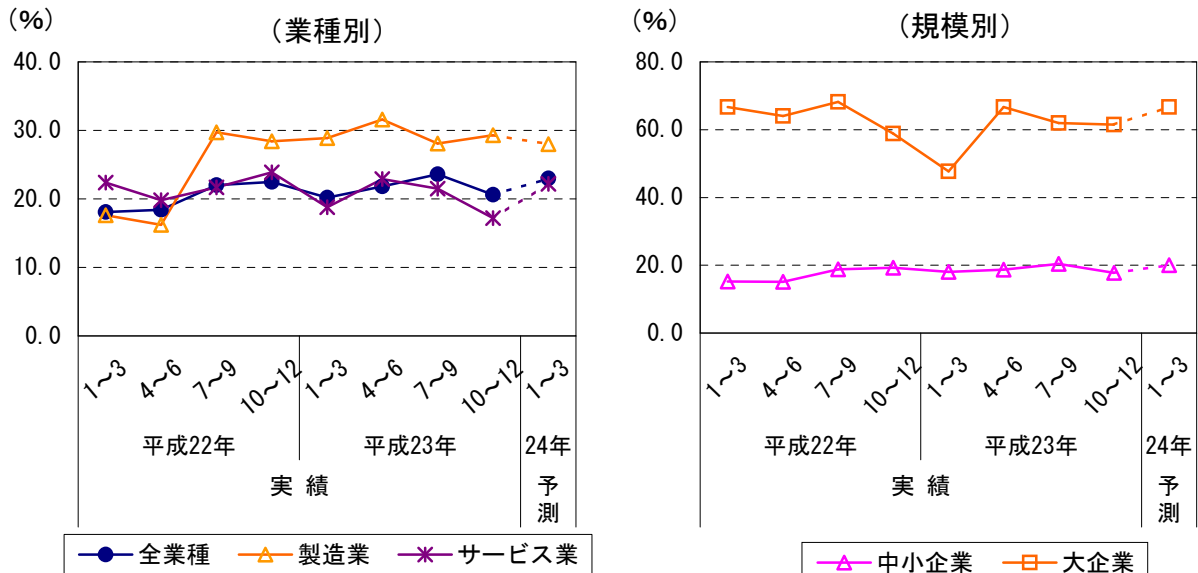
(2) 業種別（平成23年10～12月期）

製造業は、29.3%と前期比1.2ポイントプラス、サービス業は、17.2%と前期比4.3ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業
平成21年	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1
	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7
平成22年 (2010)	4～6月期	18.4	16.2	19.8	15.1	64.0
	7～9月期	22.0	29.7	21.7	18.8	68.2
	10～12月期	22.5	28.4	23.9	19.3	58.8
	1～3月期	20.2	28.9	18.8	18.0	47.7
平成23年 (2011)	4～6月期	21.8	31.6	22.9	18.7	66.7
	7～9月期	23.6	28.1	21.5	20.4	62.0
	10～12月期	20.6	29.3	17.2	17.8	61.5
平成24年	1～3月期	予測 23.0	28.0	22.2	20.0	66.7

100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：608（回答率：40.5%）

業種別回答企業数：建設業100社（構成比16.4%）、製造業82社（同13.5%）、卸売業104社（同17.1%）
小売業73社（同12.0%）、運輸・倉庫業28社（同4.6%）
サービス業221社（同36.3%）

規模別回答企業数：中小企業569社（構成比93.6%）、大企業39社（同6.4%）

2) 調査時期：平成23年12月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成23年度設備投資通期実績見込み

非製造業は前年度を下回るものの、製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を16.1%上回る見込みとなっている。

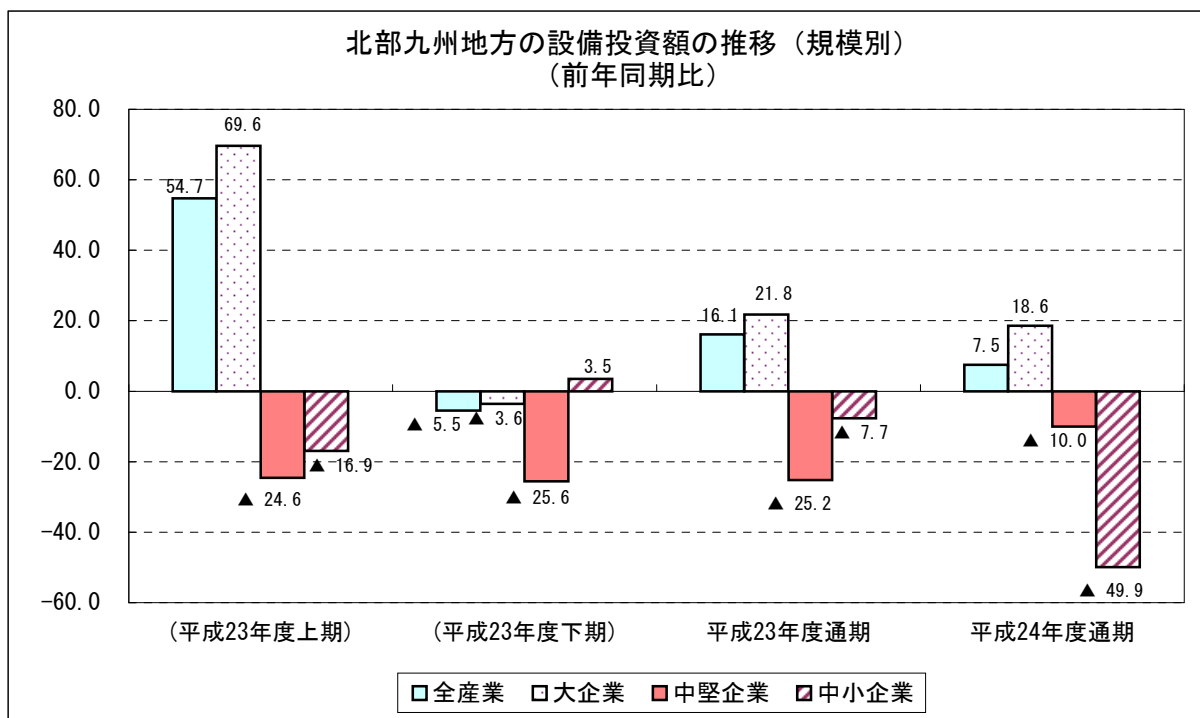
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回るものの、大企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成23年度上期）	54.7	132.2	▲ 3.0	69.6	▲ 24.6	▲ 16.9
（平成23年度下期）	▲ 5.5	28.1	▲ 23.3	▲ 3.6	▲ 25.6	3.5
平成23年度通期	16.1	70.6	▲ 16.7	21.8	▲ 25.2	▲ 7.7
平成24年度通期	7.5	22.2	2.9	18.6	▲ 10.0	▲ 49.9

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成24年2月15日
- 対象期間 平成23年度上期は実績、23年度下期及び通期は実績見込み
平成24年度上期及び下期は見通し（又は計画）
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：651社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が178社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が331社）。
製造業 163社 非製造業 488社
- 回答企業数 大企業139社（回収率97.9%）、中堅企業166社（同93.3%）、中小企業270社（同81.6%）

設備投資

3 建築着工（居住専用住宅等除く）（2012年1月）

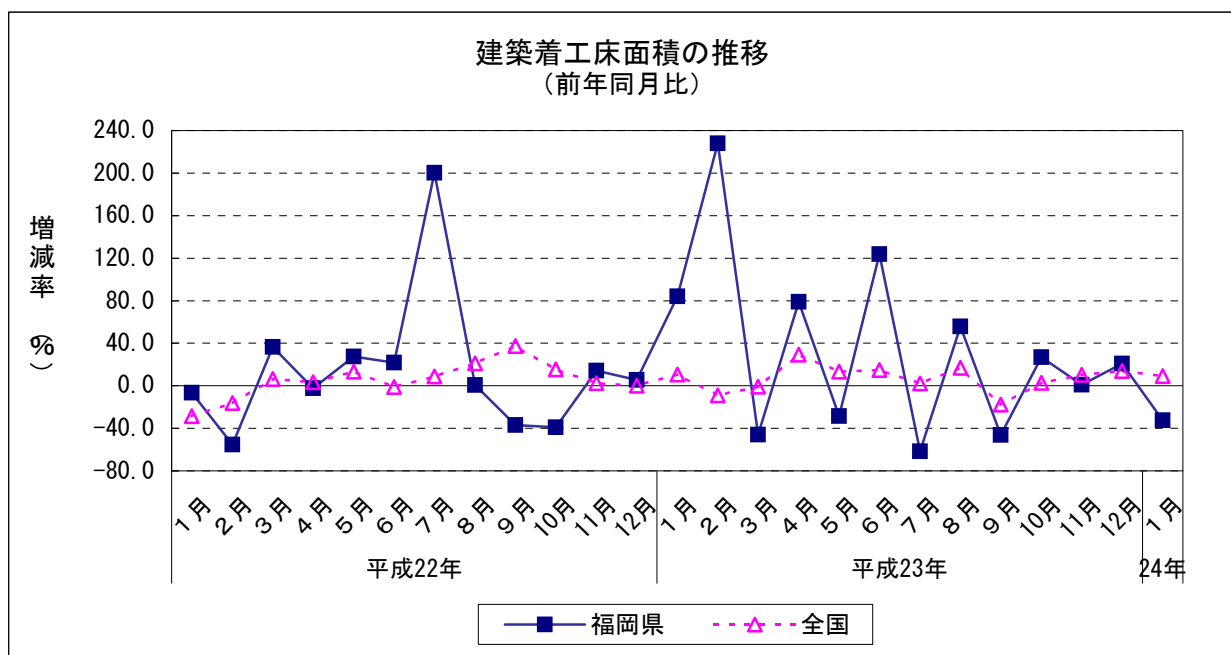
- (1) 着工床面積
前年同月比：4か月ぶりのマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成23年 (2011)	1月	183,143	84.0	21,320	54.9
	2月	153,542	227.9	24,767	342.9
	3月	100,999	▲ 45.9	13,318	▲ 70.6
	4月	192,186	78.9	20,001	46.1
	5月	120,244	▲ 28.4	18,566	▲ 21.5
	6月	348,457	123.8	40,019	108.9
	7月	105,091	▲ 61.6	15,806	▲ 58.1
	8月	163,847	55.8	17,826	10.9
	9月	70,627	▲ 46.4	10,036	▲ 50.6
	10月	136,676	26.8	22,700	46.4
	11月	173,358	0.9	24,165	▲ 1.9
	12月	135,801	20.8	24,929	30.0
平成24年	1月	123,628	▲ 32.5	16,884	▲ 20.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成22年 (2010)	1～3月	332,966	▲ 4.3	64,687	32.2
	4～6月	431,002	16.7	56,506	7.4
	7～9月	510,648	26.2	74,114	27.2
	10～12月	392,074	▲ 9.6	59,295	▲ 10.3
平成23年 (2011)	1～3月	437,684	31.5	59,404	▲ 8.2
	4～6月	660,887	53.3	78,586	39.1
	7～9月	339,565	▲ 33.5	43,668	▲ 41.1
	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成21年(2009)	1,555,470	▲ 39.4	225,883	▲ 38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5



設備投資

4 全国の設備投資（工作機械受注額）（2012年2月）

(1) 前年同月比

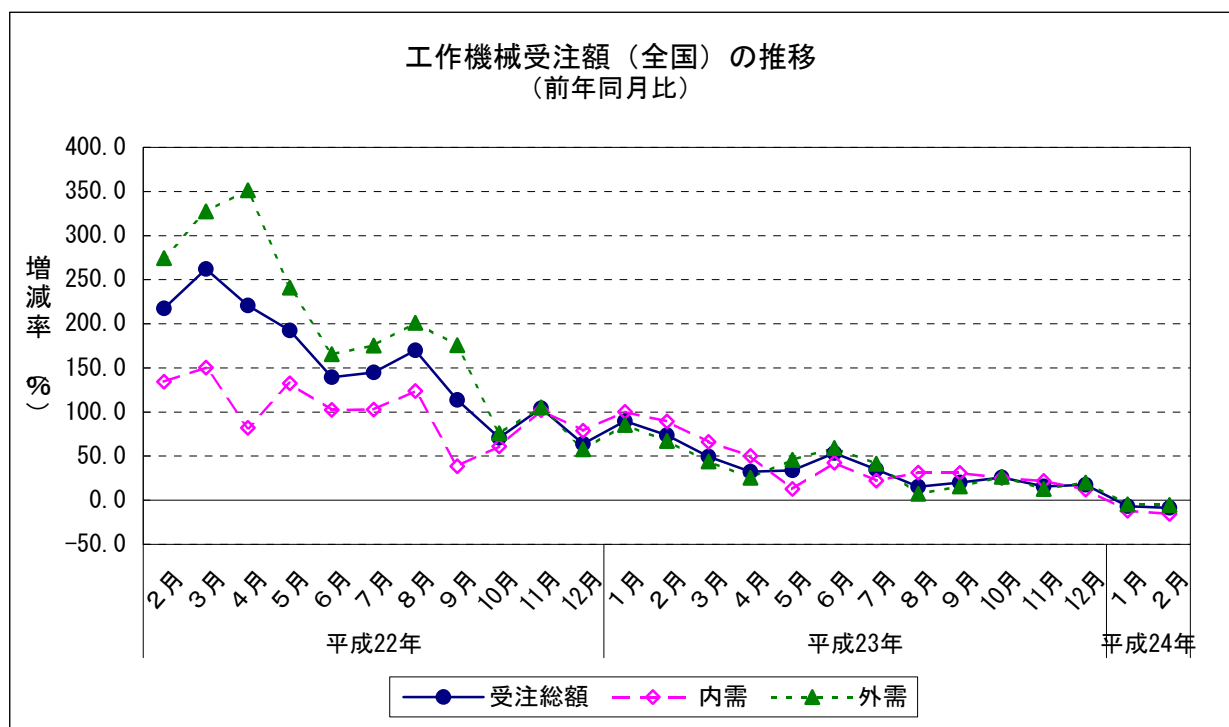
- ア 受注額（総額）：2か月連続のマイナス
- イ 内需：2か月連続のマイナス
- ウ 外需：2か月連続のマイナス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成23年 (2011)	2月	112,653	73.9	36,999	89.5	75,654	67.1
	3月	113,486	49.6	32,037	66.1	81,449	44.0
	4月	106,943	32.3	33,332	50.1	73,611	25.6
	5月	108,061	34.0	32,297	12.7	75,764	45.8
	6月	128,581	53.5	41,688	42.5	86,893	59.4
	7月	113,363	34.8	35,763	22.2	77,600	41.4
	8月	98,929	15.2	37,574	31.3	61,355	7.2
	9月	110,507	20.1	35,496	30.9	75,011	15.6
	10月	101,110	26.0	31,709	25.0	69,401	26.5
	11月	111,998	15.8	37,732	22.0	74,266	12.9
	12月	115,981	17.4	35,357	12.2	80,624	19.9
	平成24年 (2012)	1月	97,404	▲ 6.9	27,896	▲ 11.8	69,508
2月		p102,919	▲ 8.6	p31,227	▲ 15.6	p71,692	▲ 5.2

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年12月）

（1）九州・沖縄の平成23年度設備投資見込み（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を下回ることから、全産業では前年度を12.7%下回る計画となっている。

規模別にみると、中堅企業が前年度を上回る計画となっているものの、大企業と、中小企業で前年度を下回る計画となっている。

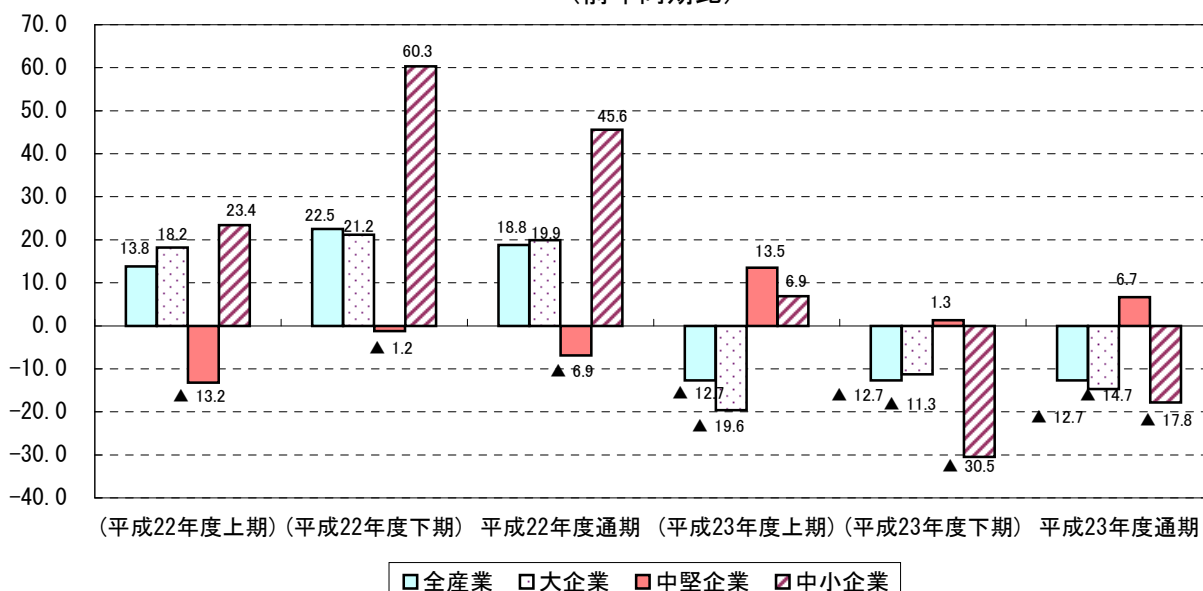
（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成22年度上期）	13.8	36.2	2.4	18.2	▲13.2	23.4
（平成22年度下期）	22.5	16.7	25.2	21.2	▲1.2	60.3
平成22年度通期	18.8	25.4	15.6	19.9	▲6.9	45.6
（平成23年度上期）	▲12.7	▲24.6	▲5.0	▲19.6	13.5	6.9
（平成23年度下期）	▲12.7	▲1.8	▲17.2	▲11.3	1.3	▲30.5
平成23年度通期	▲12.7	▲12.9	▲12.6	▲14.7	6.7	▲17.8

- 注） 1)回答期間：11月14日～12月14日
2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,139社

	対象	回答	回答率
製造業	383	380	99.2%
非製造業	756	754	99.7%
全産業	1139	1134	99.6%

九州・沖縄の設備投資額の推移（規模別）
（前年同期比）



設備投資

6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

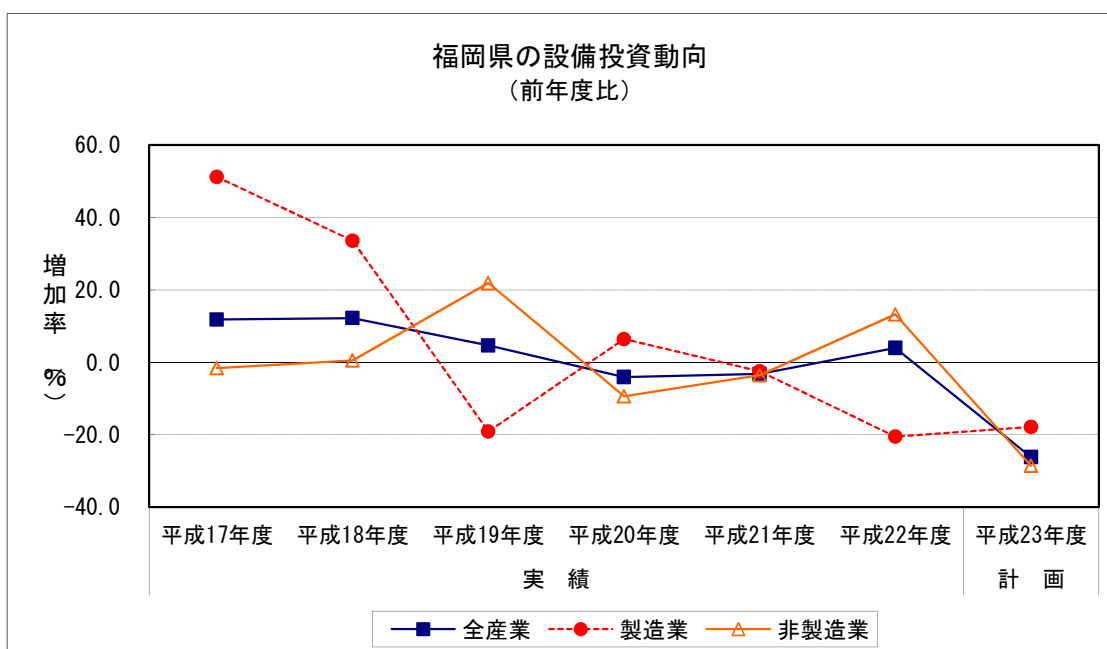
(1) 福岡県の平成23年度設備投資計画

前年度比 26.2%減（製造業17.9%減、非製造業28.6%減）
 非製造業が運輸を中心に軒並み減少し、製造業も減少することから、
 全体では減少する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	11.8	12.2	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲26.2
製造業	51.2	33.6	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲17.9
非製造業	▲1.6	0.5	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲28.6



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	0.1	5.8	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲14.0
製造業	1.5	19.3	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲9.9
非製造業	▲1.0	▲5.2	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲16.3

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成23年7月1日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 468社（九州は875社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース